

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	2		16,500	4,966 3.10	661		22,127	2,863	24,990	
	議 員	12	43,632		13,439 3.30			57,071	12,472	69,543	
	その他の 特別職	244	22,335					22,335		22,335	
	計	258	65,967	16,500	18,405	661	0	101,533	15,335	116,868	
前年度	長 等	2		16,500	4,966 3.10	661		22,127	2,796	24,923	
	議 員	12	43,596		13,428 3.30			57,024	13,391	70,415	
	その他の 特別職	278	22,773					22,773		22,773	
	計	292	66,369	16,500	18,394	661	0	101,924	16,187	118,111	
比 較	長 等	0		0	0 0.00	0		0	67	67	
	議 員	0	36		11 0.00			47	△ 919	△ 872	
	その他の 特別職	△ 34	△ 438					△ 438		△ 438	
	計	△ 34	△ 402	0	11	0	0	△ 391	△ 852	△ 1,243	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(266)}{385}$	358,850	502,311	357,958	1,219,119	224,980	1,444,099	
前年度	$\frac{(256)}{375}$	315,805	505,680	323,612	1,145,097	212,650	1,357,747	
比較	$\frac{(10)}{10}$	43,045	△ 3,369	34,346	74,022	12,330	86,352	

* () 内は、再任用職員について外書き。パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	11,244	20,554	7,518	9,654	1,112	19,371	14,023	150,623	123,859	0
	前年度	11,700	20,696	9,252	9,729	4,473	19,371	14,168	149,487	84,736	0
	比較	△ 456	△ 142	△ 1,734	△ 75	△ 3,361	0	△ 145	1,136	39,123	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(7)}{120}$	0	479,261	274,842	754,103	160,779	914,882	
前年度	$\frac{(8)}{120}$	0	479,713	276,617	756,330	160,409	916,739	
比 較	$\frac{(\triangle 1)}{0}$	0	$\triangle 452$	$\triangle 1,775$	$\triangle 2,227$	370	$\triangle 1,857$	

* () 内は、再任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	10,944	19,619	7,188	9,455	1,112	19,371	14,023	106,304	86,826	0
	前年度	11,400	19,656	8,922	9,530	4,473	19,371	14,168	104,361	84,736	0
	比 較	$\triangle 456$	$\triangle 37$	$\triangle 1,734$	$\triangle 75$	$\triangle 3,361$	0	$\triangle 145$	1,943	2,090	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(259)}{265}$	358,850	23,050	83,116	465,016	64,201	529,217	
前年度	$\frac{(248)}{255}$	315,805	25,967	46,995	388,767	52,241	441,008	
比 較	$\frac{(11)}{10}$	43,045	△ 2,917	36,121	76,249	11,960	88,209	

* () 内は、パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	300	935	330	199	0	0	0	44,319	37,033	0
	前年度	300	1,040	330	199	0	0	0	45,126	0	0
	比 較	0	△ 105	0	0	0	0	0	△ 807	37,033	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給 料	△ 3,369	給与改定に伴う増減分	5,401		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定 改定率平均 1.17% 改定の実施時期 令和 5 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	2,055		平均昇給率 0.45%
		その他の増減分	△ 10,825	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 133 人 前年度 135 人 増減 △ 2 人
職員 手当	34,346	制度改正に伴う増減分	6,414	期末手当・勤勉手当支給率の変更	
		その他の増減分	27,932	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,462	321,933
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,689	350,477
	平 均 年 齢 (歳)	40.97	44.67
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,543	313,467
	平 均 給 与 月 額 (円)	361,750	334,522
	平 均 年 齢 (歳)	40.55	53.17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	168,700	166,600
大 学 卒	198,700	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	3	4.1	1級		
	2級	5	6.8	2級	1	33.3
	3級	33 (1)	44.6 (20.0)	3級	2	66.7
	4級	10	13.5	4級		
	5級	4 (4)	5.4 (80.0)	5級		
	6級	15	20.3	6級		
	7級	4	5.4	7級		
	計	74 (5)	100.0 (100.0)	計	3 (0)	100.0 (0.0)
令和5年1月1日現在	1級	4	5.2	1級		
	2級	4	5.2	2級	1	25.0
	3級	33 (2)	42.9 (40.0)	3級	2	50.0
	4級	16	20.8	4級	1 (2)	25.0 (100.0)
	5級	3 (3)	3.9 (60.0)	5級		
	6級	14	18.2	6級		
	7級	3	3.9	7級		
	計	77 (5)	100.0 (100.0)	計	4 (2)	100.0 (100.0)

* () 内は、再任用職員について外書き。

* 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主 査	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 総 括 主 幹 参	参 事 課 部 長 長	参 事 課 部 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			備 考	
		一般行政職	技能労務職	その他		
本年度	職 員 数 (A) (人)	127	79	3	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	117	72	3	42	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	9	6		3
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	108	66	3	39
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	91.1	100.0	93.3		
前年度	職 員 数 (A) (人)	128	82	6	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	117	76	4	37	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	15	10	1	4
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	102	66	3	33
比 率 (B) / (A) (%)	91.4	92.7	66.7	92.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	$\frac{(1.1875)}{2.250}$	$\frac{(1.1875)}{2.250}$	$\frac{(2.375)}{4.500}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.1625)}{2.200}$	$\frac{(1.1625)}{2.200}$	$\frac{(2.325)}{4.400}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(2.350)}{4.500}$	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月から
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	4%
支 給 対 象 職 員 (人)	133人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.4	22.7
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	24.4	4.9	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 清掃車運転手当 じん芥処理作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	借り受けた住宅に家賃を支払って居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「第2乙訓 ひまわり園」建設に伴う医療事 業団借入金に対する元金補給補 助	7,525	自 平成 23年度 至 令和 5年度	4,433	自 令和 6年度 至 令和 11年度	2,473				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その3)	6,864	自 平成 24年度 至 令和 5年度	5,002	自 令和 6年度 至 令和 7年度	863				支出の総額
社会福祉法人乙訓福祉会「乙訓 の里」建設に伴う独立行政法人 福祉医療機構借入金に対する元 金補給補助	3,847	自 平成 29年度 至 令和 5年度	959	自 令和 6年度 至 令和 27年度	2,888				支出の総額
校舎空調設備設置事業(その 4) (第二大山崎小学校)	9,000	自 平成 30年度 至 令和 5年度	4,246	自 令和 6年度 至 令和 12年度	4,529				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
自動体外式除細動器（AED） 借上事業 （庁舎、ふるさとセンター、消防署、大山崎保育所、第2保育所、第3保育所、長寿苑、保健センター、ゆめほっぺ、大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校、町体育館）	7,600	自 令和 3年度 至 令和 5年度	1,913	自 令和 6年度 至 令和 8年度	1,435				支出の総額
町立学校教職員校務用情報機器 借上事業 （大山崎小学校、大山崎中学校）	5,300	自 令和 3年度 至 令和 5年度	2,325	自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,291				支出の総額
エレベーター保守点検委託事業 （役場庁舎・ふるさとセンター）	7,400	自 令和 3年度 至 令和 5年度	3,480	自 令和 6年度 至 令和 8年度	2,079				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務 保証 金融機関に対する損失補償 令和4年度藤井畑公園土地購入 事業	28,700（に利子を 加算した額）	自 令和 4年度 至 令和 5年度	190	自 令和 6年度 至 令和 13年度	限度額に同じ				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
職員室・保健室空調機器借上事業 (大山崎小学校)	600	令和5年度	148	自令和6年度 至令和8年度	442				支出の総額
通級指導教室空調機器借上事業 (大山崎小学校)	500	令和5年度	53	自令和6年度 至令和9年度	176				支出の総額
大山崎中学校給食調理等業務委託事業	98,400	令和5年度	25,937	自令和6年度 至令和7年度	51,872				支出の総額
各公共施設一般廃棄物処理業務委託事業	15,100	令和5年度	4,999	自令和6年度 至令和7年度	9,994				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
役場庁舎建築物環境衛生管理等業務委託事業	3,400	令和5年度	968	自令和6年度 至令和7年度	1,936				支出の総額
外国語指導講師委託事業 (大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校)	32,100	令和5年度	7,679	自令和6年度 至令和7年度	15,356				支出の総額
給食室通信機器借上事業 (大山崎中学校)	1,400	令和5年度	195	自令和6年度 至令和11年度	1,151				支出の総額
財務会計ライセンス更新事業	0	令和5年度	0	自令和6年度 至令和10年度	0				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
令和5年度乙訓土地開発公社が 大山崎町に代わって用地取得を するための事業資金の借入れに 対する債務保証 大山崎円明寺線用地補償費事業	22,000 に利子 を加算した額	令和 5年度	50	自 令和 6年度 至 令和 14年度	限度額に同じ				支出の総額
給食施設機械警備委託事業 (大山崎小学校)	1,000	-	—	自 令和 6年度 至 令和 9年度	951				支出の総額
給食調理等業務委託事業 (大山崎小学校・第二大山崎小 学校)	202,600	-	—	自 令和 6年度 至 令和 8年度	170,610				支出の総額
保育所給食調理等委託事業 (大山崎町保育所、第2大山崎 保育所、第3大山崎保育所)	157,700	-	—	自 令和 6年度 至 令和 8年度	157,700				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
資源物収集運搬委託事業	26,800	-	—	自 令和 6年度 至 令和 7年度	26,800				支出の総額
粗大ごみ収集運搬委託事業	12,600	-	—	自 令和 6年度 至 令和 7年度	12,600				支出の総額
町立小中学校学習支援ソフト更新事業 (大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校)	4,400	-	—	自 令和 6年度 至 令和 8年度	4,400				支出の総額
町立小中学校校務システム更新事業 (大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校)	110,100	-	—	自 令和 6年度 至 令和 11年度	110,100				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国府支出金	地方債	その他		
エレベーター保守点検委託事業 (ふるさとセンター)	3,000	-	—	自 令和 7年度 至 令和 11年度	3,000					支出の総額
戸籍システム等標準化事業	9,000	-	—	令和 7年度	9,000	9,000				
文化財保存活用地域計画策定事業	9,000	-	—	自 令和 7年度 至 令和 8年度	9,000	9,000				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	3,079,373	3,541,345	122,200	224,942	3,438,603
(1) 総務	94,377	251,971	0	15,632	236,339
(2) 民生	182,406	164,958	12,900	17,456	160,402
(3) 衛生	1,350	0	2,100	0	2,100
(4) 商工	11,339	17,108	6,900	1,132	22,876
(5) 農林土木	1,043,818	1,111,515	58,400	95,888	1,074,027
(6) 消防	230,597	216,371	26,000	18,305	224,066
(7) 教育	1,515,486	1,779,422	15,900	76,529	1,718,793
2. 災害復旧債	34,018	28,122	0	5,996	22,126
(1) 土木	18,956	15,218	0	3,838	11,380
(2) 文教	6,900	5,750	0	1,150	4,600
(3) 厚生	1,050	875	0	175	700
(4) その他	7,112	6,279	0	833	5,446
3. その他	3,724,215	3,393,866	30,000	350,216	3,073,650
(1) 減収補てん債	265,679	207,399	0	38,580	168,819
(2) 減税補填債	14,452	7,926	0	4,633	3,293
(3) 臨時財政対策債	3,444,084	3,178,541	30,000	307,003	2,901,538
合 計	6,837,606	6,963,333	152,200	581,154	6,534,379